

# 令和5年1定 一般質問 開催状況

開催年月日 令和5年2月27日

質問者 日本共産党 宮川 潤 議員

担当部課 総合政策部政策局参事

質問要旨	答弁要旨
<p><b>一 知事の政治姿勢について</b> <b>(一) 鈴木道政4年間の総括について</b> <b>1 道民生活と道内産業について</b> 知事は4年前の選挙において「ピンチをチャンスに」とスローガンを掲げました。しかし、人口減少はより加速し、農家戸数も減少。最低賃金は全国平均が961円に対し北海道920円、非正規雇用は全国38%に対し、本道40%と高くなっています。 地方路線は2016年以降、196kmが廃線となり、廃線も含む協議中の路線の総延長は、1,058kmに及びます。病床数は知事就任から2021年までで2,720床も減少しています。 知事は、道民が、生活に大きな負担を抱えているという実態をどう認識しているのですか。知事就任により、こうした道民生活のピンチをチャンスに変えたという認識なのか伺います。</p> <p><b>【再質問】</b> 道民生活と道内産業について、どさんこプラザ、応援団会議などについて答弁されました。 しかし、第一次産業の苦しい現状、病床の減少などの医療体制、学校統廃合と教員不足などの教育環境、鉄道廃線など、道民生活を支える基盤が弱体化している厳しい現状認識はないのですか。 さきほどの答弁は、現状認識に甘さがあるのではないかと考えるところであります。知事の道民生活と道内産業の厳しい現状に対する認識をお示しください。</p> <p><b>2 道政運営について</b> 道民生活はコロナ禍の長期化により、深刻化しています。知事公約の柱である「ほっかいどう応援団会議」の効果を実感する道民がいるとは思えません。ご自身の4年間の道政運営について、どう評価されているのか伺います。</p>	<p><b>【知事】</b> 道政課題への対応についてであります。私は、これまで、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、道民の皆様の命と暮らしを守ることを最優先に取り組むとともに、今般の物価高騰といった状況に対しては、緊急経済対策など、機動的に対応をまいりました。 加えて、出産等に係る支援の拡充や、どさんこプラザの新規出店などによる道産品の販路拡大、さらには、トップセールスによる企業誘致など、地域の課題解決に向け、必要な政策を推進してきたほか、「ほっかいどう応援団会議」の取組では、多くの皆様から力強い応援をいただくなど、官民連携の輪が着実に広がっているところであります。 私としては、引き続き、足下の暮らしや地域経済を守る対策に万全を期すとともに、子ども政策や女性支援、医療・福祉などの政策に、取り組んでいく必要があると考えております。</p> <p><b>【知事】</b> 道政課題への対応についてであります。私は、これまで、道民の皆様の命と暮らしを守ることを最優先に、感染症対策や物価高騰等への対応に、機動的に取り組んでまいりました。 加えて、人口減少問題については、子育て環境の充実や地域の特性を活かした産業の創出など、一体的な取組を進めてきたほか、労働力不足にも対応するスマート農林水産業の推進をはじめ、鉄道路線の維持・活性化に向けた、関係者と連携した取組など、地域の課題解決に向け、必要な政策を推進をまいりました。 道民の皆様の暮らしは、コロナ禍はもとより、国際情勢の変化や物価高騰など、大きな影響を受けており、私としては、引き続き、こうした影響等も踏まえながら、足下の暮らしや地域経済を守る対策に万全を期すとともに、本道の未来を見据えた取組を進めてまいります。</p> <p><b>【知事】</b> これまでの道政運営についてであります。私は、4年前の知事就任以来、活力あふれる北海道の実現に向け、これまで、日々、地域課題の解決に力を尽くしてまいりました。 感染拡大防止の取組をはじめ、物価高騰への機動</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>3 コロナ対策の総括について</b>  <b>(1) 学校の一斉休校について</b>  2020年からのコロナ感染で、知事は、法的根拠のない学校の一斉休校に踏み切り、子どもの不安と親の混乱など重大な影響を招きましたが、その問題点をどう総括しているのか、伺います。</p> <p><b>【再質問】</b>  一斉休校の影響について、問題点を伺いました。各地の感染状況の違いを無視して、全道一斉に休校したことが大きな影響を与えました。  子どもの孤立や仕事をもつ親の負担に触れた答弁はありませんでしたが、これらについて、知事はどう認識しているのか、伺います。</p>	<p>的対応や、暮らしやすい環境づくりのほか、「ほっかいどう応援団会議」の取組を通じ、道内外から力強い応援もいただきながら、北海道にとって何が最善かという視点を常に持ち、地域の声を大切にして、道民本位の政策を進めてきたところであり、こうした私の道政運営については、道民の皆様にご評価いただくものと考えております。</p> <p><b>【総合政策部長】</b>  新型コロナウイルス感染症に関し、学校の休業についてであります。本道では、2020年2月、全国に先行して感染拡大に見舞われ、児童生徒や学校関係者の方々の感染が相次ぎ、保護者の方々をはじめ、多くの皆様から不安の声が寄せられたことなどを踏まえ、知事から道教育長に対し、小中学校の一斉休業の検討を要請したところでございます。</p> <p>その際、保護者の方々の負担などの影響を想定し、経済団体への保護者の休暇取得支援の要請や家庭での健康観察の周知徹底などを行いました。</p> <p>こうした対応について、市町村等へのアンケートでは、「妥当」との回答が多数を占めるとともに、有識者の方々からも、「学校関係者や保護者に感染防止の意識付けができた」、「当時の感染状況を踏まえると、当然の措置であった」といったご意見をいただいたところでございます。</p> <p>その後の感染症対策においても、こうしたご意見などを踏まえるとともに、新たな知見や国の対処方針に基づき、道教委や市町村、関係団体の方々と連携をしながら、子どもたちの健康と学びを守るよう取り組んでまいりました。</p> <p><b>【知事】</b>  次に、学校の休業についてであります。道では、当時、知見に限られる中、道内の感染状況を踏まえるとともに、学校の休業による保護者の負担や、子どもたちの学習機会の最大限の確保などに配慮し、できる限りの対策を検討した上で、私から道教育長に対し、一斉休業の検討を要請いたしました。</p> <p>私のこうした対応について、全ての市町村はもとより、全道の20地区の校長会で構成される北海道小学校長会、北海道中学校長会、さらには、全道の地区単位の保護者等の組織で構成される北海道PTA連合会など、教育分野を含む関係団体に対してアンケートを行い、「妥当」との回答を多数いただいたところでございます。</p>